

60-2
6.6.19

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)
(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年 6月 19日

豊田市長 殿

提出者
住 所 大阪府大阪市住之江区南港北1-7-89
氏 名 日立造船株式会社 取締役社長 桑原 道
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)
電話番号 06-6569-0160

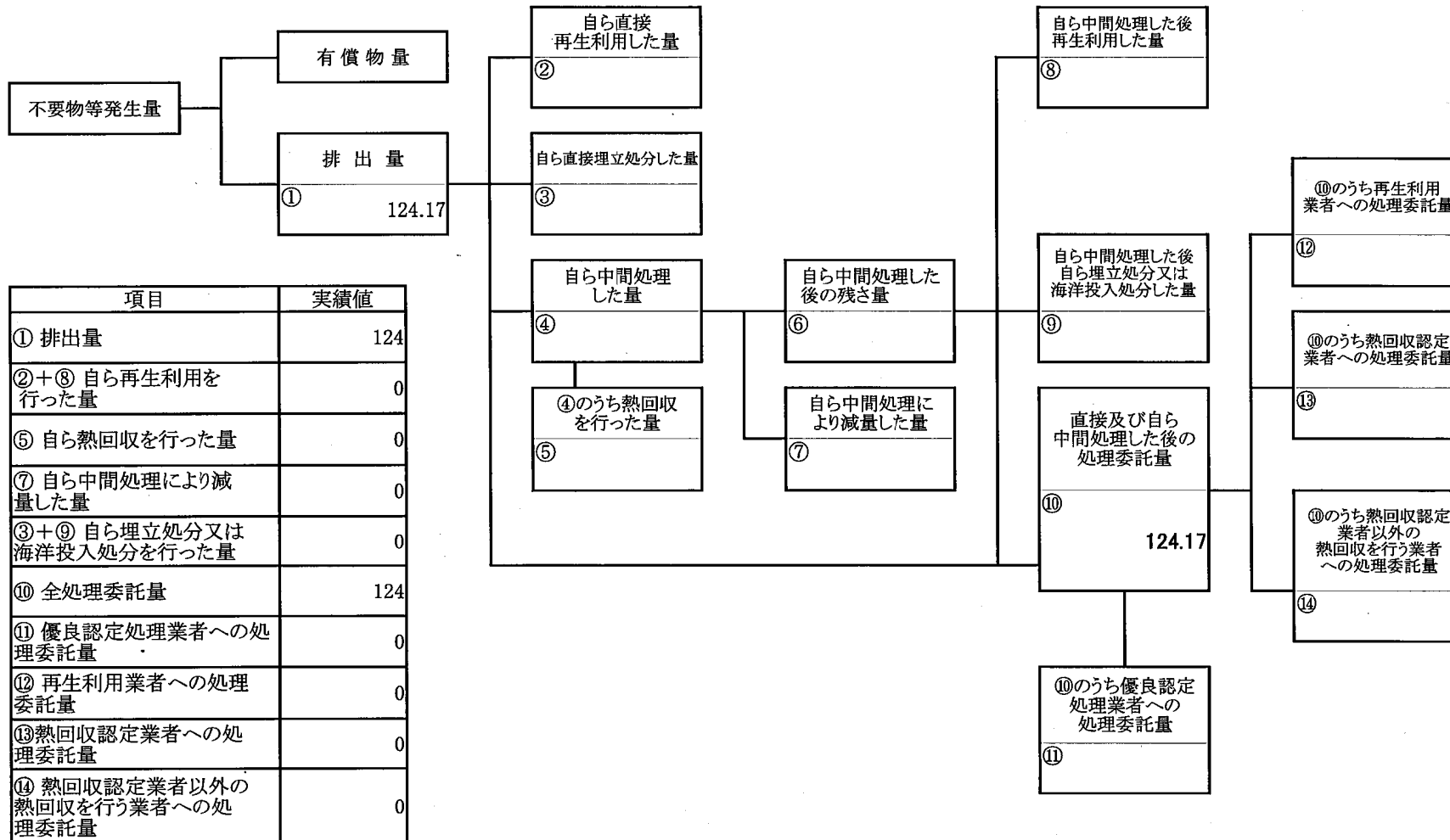
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、 令和5 年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	日立造船株式会社 本社		
事業場の所在地	豊田市内各現場		
事業の種類	88:廃棄物処理業		
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで		
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	126 t	全 処 理 委 託 量	126 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	126 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
電子情報処理組織の使用に関する事項			
特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		前々年度	155 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)		前年度	198 t
電子マニフェストを使用している。			
※事務処理欄			

計画の実施状況

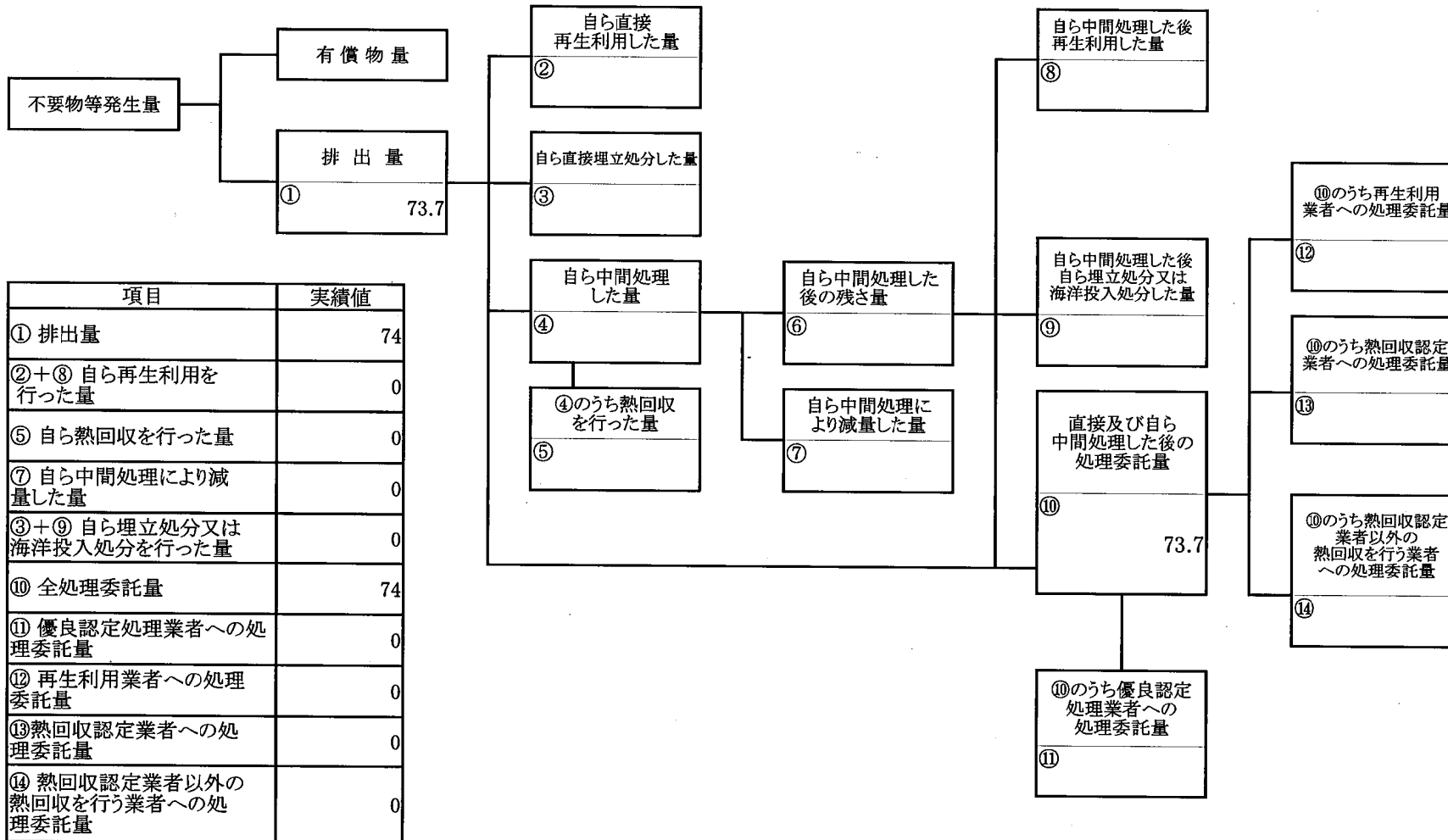
(特別管理産業廃棄物の種類 :

燃え殻(有害))



計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： ばいじん(有害))



産業廃棄物処理状況調査票

(No. 1)

1 事業場の概要

項目	内容	項目	内容	備考
事業場の名称	日立造船株式会社 本社	従業員数 (人)	23	前年度の3月31日現在の従業員数 (パート等の臨時職員及び役員等を含む) を記入して下さい。
記入者名	中尾玲子	当該事業所の元請完成工事高 (万円/年)	¥4,408,520,000	建設業の場合記入。 委託業内 (政令市を除く。) で行われた工事の年間の元請完成工事高 (出来高工事を含む) を記入して下さい。
連絡先	06-6569-0160	当該事業所の製造品出荷額 (万円/年)	-	製造業の場合記入。 前年度の4月1日から3月31日までの1年間の額を記入して下さい。

2 実施状況

項目	産業廃棄物の種類 (名称)	特定有害燃え殻	特定有害ばいじん			
			ボイラ清掃灰			
前 年 度 計 画 の 実 施 状 況 (年 度 実 績)	a 不要物等発生量 (t/年)	124	74			
	b 有償物量 (t/年)	0	0			
	① 排出量 (t/年) (①=a-b)	124	74			
	② 自ら直接再生利用した量 (t/年)					
	再生利用用途	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)					
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	④ 自ら中間処理した量 (t/年)					
	処理方法	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	⑦ 自ら中間処理により減量した量 (t/年) (⑦=④-⑥)	0	0			
	⑧ 自ら中間処理した後の残さ量 (t/年)					
	⑧ 自ら中間処理した後の再生利用した量 (t/年)					
	再生利用用途	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)					
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	c 自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (c=⑧-⑨)	0	0			
	d 直接処理委託量 (t/年) (d=①-②-③-④)	124	74			
	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量 (t/年) (⑩=c+d)	124	74			
	e 埋立処分又は海洋投入処分の処理委託量 (t/年)					
	埋立処分先	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	f 委託中間処理量 (t/年)	124	74			
	処理方法	E (固化)	E (固化)	A (焼却)	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	g 委託中間処理により減量した量 (t/年)					
	h 委託中間処理した後再生利用した量 (t/年)					
	再生利用用途	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()	A・B・C・D E ()
	i 委託中間処理した後埋立処分又は海洋投入処分した量 (t/年)	124	74			
	埋立処分先	B 県外	B 県外	A 県内	A 県内・B 県外	A 県内・B 県外
	j 再生利用量 (t/年) (j=②+⑧+h)	0	0			
	k 中間処理による減量 (t/年) (k=⑦+g)	0	0			
	l 最終処分量 (t/年) (l=③+⑨+e+i)	124	74			

(注) 1 産業廃棄物発生・処理フロー図を参考に記載してください。

2 再生利用用途コード A: 原料・材料 B: 燃料 C: 飼料・肥料 D: 建設材料 E: その他 (具体的に記載)

3 処理方法コード A: 焼却・溶融 B: 脱水・乾燥 C: 破碎・圧縮 D: 中和 E: その他 (具体的に記載)

4 記入欄が不足する場合は、シートをコピーしてお使いください。なお、この場合、右上No. 欄にページを記載してください。

5 ①~④、⑥~⑩は様式第二号の九又は様式第二号の一四の第2面と同じ項目です。